

## 若者雇用対策の実績の推移(過去5年間)

## 1 しごとセンター事業(若年者の雇用就業支援)

(単位:人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ヤング	利用者数					
	新規	10,264	9,239	8,557	7,402	5,577
	再来	60,240	57,601	53,347	50,965	34,737
	計	70,504	66,840	61,904	58,367	40,314
就職者数		6,630	5,963	5,696	5,419	3,282

(注1) 「しごとセンター多摩」(平成19年8月1日開設)を含む。

(注2) 就職者数は、前年度以前の登録者で当該年度に就職した者を含む。

## 2 若者ジョブマッチング事業

(単位:人、社)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当日参加者数	1,735	1,389	1,403	1,415	324
参加企業数	496	449	448	449	71
求人数	4,430	3,704	4,932	4,232	637

(注) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施規模の縮小等を行っている。

## 都における雇用形態別の有業者数、平均賃金、求人及び就職状況

### 1 雇用形態別有業者数(平成29年)

(単位:人)

有業者 総数	雇用者 総数	会社などの 役員	正規の職員 ・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
7,886,600	7,151,000	520,300	4,300,700	902,700	615,300	215,500	497,000	99,700

(注1) 総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(注2) 「有業者」

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成29年10月1日)以降も仕事をしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者

(注3) 「雇用者」

会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

(注4) 「雇用形態」

雇用者を、勤め先での呼称によって、「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の7つに区分している。

(出典) 総務省 平成29年「就業構造基本調査」

### 2 一人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)(平成26年～令和2年)

(単位:円)

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
一般労働者	508,626	503,844	507,506	512,403	521,638	521,996	508,680
パートタイム労働者	105,028	106,863	107,305	108,174	111,177	109,857	107,401

(注1) 「一般労働者」

常用労働者のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者

(注2) 「パートタイム労働者」

常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者

(1) 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

(2) 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者

(出典) 東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査地方調査)」(厚生労働省所管法定受託事務)

※調査対象事業所の抽出替えのため、時系列の単純比較はできない。

### 3 求人及び就職状況(平成27年度～令和2年度・令和3年)

#### (1) 一般

年・年度	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)		就職件数 (件)
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	
平成27年度	365,812	1,695,737	903,395	2,584,202	2.47	1.52	85,402
平成28年度	342,829	1,572,540	944,911	2,725,410	2.76	1.73	76,500
平成29年度	326,193	1,505,384	943,956	2,743,679	2.89	1.82	71,673
平成30年度	302,637	1,421,774	924,458	2,706,980	3.05	1.90	65,740
令和元年度	290,694	1,399,719	878,106	2,586,510	3.02	1.85	54,230
令和2年度	299,298	1,632,266	633,269	1,877,881	2.12	1.15	36,076
令和3年	295,555	1,726,916	659,979	1,913,353	2.23	1.11	37,645

#### (2) パートタイム

年・年度	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)		就職件数 (件)
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	
平成27年度	136,991	613,678	570,758	1,602,586	4.17	2.61	57,388
平成28年度	133,912	604,346	602,001	1,710,559	4.50	2.83	54,496
平成29年度	134,140	615,277	591,829	1,692,217	4.41	2.75	53,621
平成30年度	132,204	617,050	568,843	1,642,418	4.30	2.66	51,376
令和元年度	129,709	634,345	550,848	1,582,151	4.25	2.49	46,565
令和2年度	126,193	678,634	369,090	1,066,853	2.93	1.57	33,555
令和3年	140,849	784,539	382,810	1,073,201	2.72	1.37	36,971

(注1) 令和3年の数値は、1月から12月までの求人及び就職状況を対象としている。  
このため、求職者数(人)等の値が、令和2年度のものの一部重複している。

(注2) 「一般」  
「パートタイム」以外の者

(注3) 「パートタイム」  
1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者

(出典) 平成27年度～令和2年度:東京労働局「職業安定業務年報」  
令和3年:東京労働局「一般職業紹介取扱状況」「パートタイム職業紹介取扱状況」

## 都立職業能力開発校の応募状況と職業紹介実績、就職率 (過去5年間)

### 1. 応募状況

(単位:人、倍)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度(1月末現在)		
	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率
中央・城北	1,830	2,261	1.24	1,770	2,156	1.22	1,770	2,020	1.14	1,755	1,891	1.08	1,770	1,829	1.03
高年齢者	210	312	1.49	210	292	1.39	210	289	1.38	180	234	1.30	210	269	1.28
板橋	(55) 335	262	0.78	(55) 335	239	0.71	(55) 335	225	0.67	(55) 320	248	0.78	(55) 335	283	0.84
赤羽	230	276	1.20	230	256	1.11	230	288	1.25	230	297	1.29	230	262	1.14
城南	580	456	0.79	580	425	0.73	540	370	0.69	465	326	0.70	540	417	0.77
大田	(30) 315	216	0.69	(30) 315	164	0.52	(30) 315	174	0.55	(30) 250	125	0.50	(30) 340	200	0.59
城東	570	690	1.21	570	579	1.02	570	537	0.94	495	511	1.03	570	534	0.94
江戸川	(90) 315	266	0.84	(85) 310	245	0.79	(85) 310	214	0.69	(85) 260	197	0.76	(85) 310	255	0.82
台東分校	20	102	5.10	20	55	2.75	20	56	2.80	20	51	2.55	20	54	2.70
多摩	550	546	0.99	590	567	0.96	590	563	0.95	525	487	0.93	585	573	0.98
八王子	(60) 260	334	1.28	(60) 260	320	1.23	(60) 260	254	0.98	(60) 225	240	1.07	(60) 260	301	1.16
府中	440	424	0.96	440	382	0.87	440	324	0.74	390	275	0.71	440	357	0.81
東京障害者	255	236	0.93	255	263	1.03	255	241	0.95	215	212	0.99	255	218	0.85
合 計	(235) 5,910	6,381	1.08	(230) 5,885	5,943	1.01	(230) 5,845	5,555	0.95	(230) 5,330	5,094	0.96	(230) 5,865	5,552	0.95

(注1) 定員欄の( )は2年制訓練の2年生数で外数。

(注2) 再就職促進等委託訓練は除く。但し、施設内訓練の民間委託分は含む。

(注3) 応募倍率は、応募者数を定員で除したもので、小数点第3位を四捨五入している。

(注4) 令和2年度の定員は、コロナ禍の影響により募集を中止した訓練や高年齢者校及び大田校の移転準備によって募集しなかった訓練の数を差し引いている。

(注5) 令和3年度実績は、令和4年1月末現在の速報値であり、確定値ではない。

## 2. 職業紹介の実績及び就職率

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度(注7, 8)		
	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率	求人受理 件数	求人数	就職率
中央・城北	844	1,841	64	737	1,743	62	689	1,800	57	361	1,123	57	470	1,440	58
板橋	666	1,442	82	674	1,605	84	664	1,641	66	404	1,361	77	434	1,873	82
赤羽	924	2,843	81	943	2,997	88	814	2,839	75	608	1,915	75	637	1,884	71
城南	2,221	4,325	90	2,374	4,884	89	2,273	4,618	84	1,413	3,166	84	1,442	3,133	81
大田	1,234	3,015	88	1,186	3,123	92	923	2,326	81	635	1,616	68	641	1,572	74
城東	1,211	1,845	86	1,078	1,705	88	1,088	1,686	82	808	1,163	84	792	1,143	74
江戸川	614	3,001	93	528	3,491	90	537	3,015	90	405	2,672	92	392	2,172	89
多摩	992	2,004	84	1,009	2,201	83	1,054	2,274	81	884	1,820	81	747	1,635	71
八王子	862	4,429	87	1,067	6,108	84	986	4,839	90	760	3,602	84	908	3,949	75
府中	1,345	3,935	82	1,866	4,735	88	1,804	4,414	77	993	2,206	73	862	2,034	73
合 計	10,913	28,680	78	11,462	32,592	78	10,832	29,452	72	7,271	20,644	72	7,325	20,835	73

(注1) 職業安定法第33条の2にもとづく、厚生労働大臣への届出により無料職業紹介事業を実施している都立職業能力開発校の実績である。

(注2) 求人受理件数、求人数は、校受付分及び職業安定所受付分を合算したものである。

(注3) 就職率については、再就職促進等委託訓練及び夜間訓練を除く。但し、施設内訓練の民間委託分は含む。

(注4) 就職率の算出時点は当該年度の翌年度5月末現在である。

但し、施設内訓練の民間委託分は訓練終了後3ヶ月時点である。

(注5) 就職率の算出式=(就職者数+中途退校就職者数)/(修了者数+中途退校就職者数-修了後に他の訓練に連続入校する者)

(注6) 合計欄の就職率には無料職業紹介事業を実施していない高年齢者校、台東分校、東京障害者校を含む。

(注7) 令和3年度の求人受理件数及び求人数は、令和3年12月末現在の実績である。

(注8) 令和3年度の就職率は、令和4年1月末現在の速報値であり、確定値ではない。

## MICE関連予算の内容・予算額の推移（過去10年間）

（単位：千円）

年度	内容	予算額
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンベンション誘致・開催支援事業</li> <li>・マーケティング調査・分析及び戦略の構築</li> <li>・コンベンション人材育成</li> </ul>	207,109
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICEアドバイザリーボードの運営</li> <li>・MICE誘致に向けたプロモーションの展開</li> <li>・MICEの誘致・開催支援・MICE拠点育成支援事業</li> <li>・コンベンション人材育成</li> </ul>	430,113
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICEアドバイザリーボードの運営</li> <li>・MICE誘致に向けたプロモーションの展開</li> <li>・MICEの誘致・開催支援・MICE拠点育成支援事業</li> <li>・学術系国際会議誘致促進事業</li> <li>・MICE専門人材育成</li> </ul>	487,706
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICEアドバイザリーボードの運営</li> <li>・MICE誘致に向けたプロモーションの展開</li> <li>・MICEの誘致・開催支援・MICE拠点育成支援事業</li> <li>・学術系国際会議誘致促進事業</li> <li>・都市間連携によるMICE誘致の推進</li> <li>・MICE専門人材育成</li> </ul>	1,023,076
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都MICE連携推進協議会の運営</li> <li>・MICE誘致に向けたプロモーションの展開</li> <li>・MICEの誘致・開催支援</li> <li>・MICE拠点育成支援事業</li> <li>・多摩地域におけるMICE拠点の育成支援</li> <li>・MICE施設の受入環境整備支援</li> <li>・学術系国際会議誘致促進事業</li> <li>・都市間連携によるMICE誘致の推進</li> <li>・MICE専門人材育成</li> </ul>	1,514,439

(単位：千円)

年度	内容	予算額
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・東京都 MICE 連携推進協議会の運営</li><li>・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開</li><li>・MICE の誘致・開催支援</li><li>・MICE 拠点育成支援事業</li><li>・多摩地域における MICE 拠点の育成支援</li><li>・MICE 施設の受入環境整備支援</li><li>・都市間連携による MICE 誘致の推進</li><li>・MICE 専門人材育成</li></ul>	1,578,913
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・東京都 MICE 連携推進協議会の運営</li><li>・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開</li><li>・MICE の誘致・開催支援</li><li>・MICE 拠点育成支援事業</li><li>・多摩地域における MICE 拠点の育成支援</li><li>・MICE 施設の受入環境整備支援</li><li>・都市間連携による MICE 誘致の推進</li><li>・MICE 専門人材育成</li></ul>	1,873,268
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・東京都 MICE 連携推進協議会の運営</li><li>・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開</li><li>・MICE の誘致・開催支援</li><li>・MICE 拠点育成支援事業</li><li>・多摩地域における MICE 拠点の育成支援</li><li>・MICE 施設の受入環境整備支援</li><li>・都市間連携による MICE 誘致の推進</li><li>・MICE 専門人材育成</li></ul>	3,033,543
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・東京都 MICE 連携推進協議会の運営</li><li>・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開</li><li>・MICE の誘致・開催支援</li><li>・MICE 拠点育成支援事業</li><li>・多摩地域における MICE 拠点の育成支援</li><li>・MICE 施設の受入環境整備支援</li><li>・都市間連携による MICE 誘致の推進</li><li>・MICE 専門人材育成</li></ul>	2,417,924

(単位：千円)

年度	内容	予算額
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 東京都 MICE 連携推進協議会の運営</li><li>・ MICE 誘致に向けたプロモーションの展開</li><li>・ MICE の誘致・開催支援</li><li>・ MICE 拠点育成支援事業</li><li>・ 多摩地域における MICE 拠点の育成支援</li><li>・ MICE 施設の受入環境整備支援</li><li>・ 都市間連携による MICE 誘致の推進</li><li>・ 次世代型 MICE の推進</li><li>・ MICE 専門人材育成</li></ul>	3,734,903



## 中央卸売市場における市場別業者別数の推移（過去10年間）

## (1) 卸売業者

区分	年度 市場名	平成	25	26	27	28	29	30	令和	2	3
		24 年度							元 年度		
水産物	豊洲市場	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	大田市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	足立市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	計	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
青果物	豊洲市場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	大田市場	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	豊島市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	淀橋市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	板橋市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	世田谷市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	北足立市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	多摩ニュー タウン市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	葛西市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
食肉	食肉市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
花き	大田市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	板橋市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	世田谷市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	北足立市場	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	葛西市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7
合計		34	33	33	33	33	33	33	33	33	33

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(注) 2 豊洲市場は、平成30年10月まで築地市場

## (2) 仲卸業者

区分	年度	平成 24 年度	25	26	27	28	29	30	令和 元 年度	2	3
	市場名										
水産物	豊洲市場	700	681	664	641	602	551	536	488	481	478
	大田市場	43	41	43	41	47	45	44	39	36	35
	足立市場	61	59	57	54	53	52	49	49	47	44
	計	804	781	764	736	702	648	629	576	564	557
青果物	豊洲市場	104	104	103	103	102	97	96	96	96	96
	大田市場	170	168	167	167	167	167	166	165	164	163
	豊島市場	10	10	11	10	10	10	10	10	10	9
	淀橋市場	17	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	板橋市場	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9
	世田谷市場	10	11	9	9	9	7	7	7	6	7
	北足立市場	16	16	16	17	14	14	14	14	14	14
	多摩ニュー タウン市場	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3
	葛西市場	11	10	10	10	9	9	9	9	9	9
計	352	348	345	345	340	333	331	329	326	325	
食肉	食肉市場	28	28	26	26	25	25	25	25	24	24
花き	大田市場	19	19	19	18	18	18	18	18	18	18
	板橋市場	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	世田谷市場	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	北足立市場	9	9	9	9	9	8	9	9	8	8
	葛西市場	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6
	計	49	48	48	47	47	46	47	46	45	45
合計		1,233	1,205	1,183	1,154	1,114	1,052	1,032	976	959	951

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(注) 2 豊洲市場は、平成30年10月まで築地市場

## (3) 売買参加者

区分	年度 市場名	平成	25	26	27	28	29	30	令和	2	3
		24 年度							元 年度		
水産物	豊洲市場	306	298	292	293	292	291	294	290	289	288
	大田市場	21	21	21	18	16	16	17	17	17	14
	足立市場	48	49	51	51	45	44	43	43	43	38
	計	375	368	364	362	353	351	354	350	349	340
青果物	豊洲市場	696	686	667	653	627	606	604	578	555	539
	大田市場	1,375	1,307	1,265	1,226	1,202	1,198	1,175	1,161	1,141	1,078
	豊島市場	270	262	244	237	229	220	209	198	190	188
	淀橋市場	649	629	616	602	581	556	547	529	459	450
	板橋市場	328	320	310	307	304	285	279	261	237	227
	世田谷市場	279	280	270	253	253	245	226	223	214	201
	北足立市場	429	409	393	382	360	352	339	326	315	304
	多摩ニュー タウン市場	66	61	56	54	50	48	44	42	40	38
	葛西市場	345	325	314	293	284	274	261	253	238	233
	計	4,437	4,279	4,135	4,007	3,890	3,784	3,684	3,571	3,389	3,258
食肉	食肉市場	176	172	170	170	167	163	162	160	159	159
花き	大田市場	1,607	1,597	1,606	1,603	1,503	1,522	1,524	1,529	1,520	1,379
	板橋市場	702	696	687	663	613	604	585	569	550	510
	世田谷市場	1,127	1,136	1,118	1,069	1,014	1,031	1,035	1,055	1,039	996
	北足立市場	550	549	550	534	500	502	504	498	481	444
	葛西市場	797	793	787	775	676	662	651	643	627	602
	計	4,783	4,771	4,748	4,644	4,306	4,321	4,299	4,294	4,217	3,931
合計		9,771	9,590	9,417	9,183	8,716	8,619	8,499	8,375	8,114	7,688

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(注) 2 豊洲市場は、平成30年10月まで築地市場

## 中央卸売市場における取引方法別割合及び取扱金額の推移（過去10年間）

## (1) 取引方法別割合の推移

(単位：%)

区分 年度別	水産物		青果物		食肉		花き	
	せり 入札	相対 取引	せり	相対 取引	せり	相対 取引	せり	相対 取引
平成23年度	14.7	85.3	3.9	96.1	96.4	3.6	25.6	74.4
24年度	14.5	85.5	3.1	96.9	95.8	4.2	24.8	75.2
25年度	14.0	86.0	2.7	97.3	95.5	4.5	23.1	76.9
26年度	14.4	85.6	2.5	97.5	96.1	3.9	21.9	78.1
27年度	14.5	85.5	2.4	97.6	95.9	4.1	20.8	79.2
28年度	13.9	86.1	2.1	97.9	95.5	4.5	19.8	80.2
29年度	14.1	85.9	2.1	97.9	94.2	5.8	18.6	81.4
30年度	14.4	85.6	2.0	98.0	95.0	5.0	19.5	80.5
令和元年度	13.8	86.2	1.8	98.2	95.4	4.6	17.9	82.1
2年度	12.2	87.8	2.4	97.6	95.5	4.5	16.5	83.5

(注) 1 割合は年度別による。

(注) 2 数値は取扱金額の割合であり、卸売業者の事業報告書を集計したものである。

(注) 3 相対取引とは、販売価格及び数量について売手と買手が交渉のうえ、販売する方法である。

(2) 取扱金額の推移

(単位：百万円)

区分 年別	水産物	青果物	食肉	花き
平成24年	444,192	524,609	94,525	86,447
25年	448,946	531,670	108,674	86,178
26年	462,273	541,069	120,464	85,487
27年	467,929	579,275	135,487	88,368
28年	454,699	599,268	137,421	89,274
29年	453,153	582,650	130,994	85,554
30年	437,815	580,697	132,194	83,952
令和元年	418,975	545,443	132,279	82,125
2年	375,726	560,467	122,653	75,642
3年	395,945	546,655	136,850	84,773

## 特定整備路線の予算・決算額の推移

(単位:百万円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
特定整備路線全体		予算額	17,634	47,004	81,840	77,930	63,087
		決算額	5,624	12,763	29,137	38,219	35,698
放射第2号線	品川区西五反田七丁目 ～品川区西中延一丁目	予算額	1,018	5,068	5,946	5,946	4,757
		決算額	3	382	1,552	3,317	3,230
補助第28号線	品川区大井四丁目	予算額	31	736	1,323	1,186	1,321
		決算額	6	181	383	729	1,021
補助第29号線	品川区大崎三丁目 ～大田区東馬込二丁目	予算額	3,895	7,015	17,789	16,550	12,462
		決算額	326	1,658	2,952	4,688	3,774
補助第46号線	目黒区目黒本町五丁目 ～目黒区洗足一丁目	予算額	1,605	1,762	4,888	3,960	4,045
		決算額	995	1,354	1,336	2,311	2,306
補助第26号線	世田谷区三宿二丁目 ～世田谷区池尻四丁目	予算額	807	606	393	552	544
		決算額	1,145	428	475	385	509
補助第52号線	世田谷区若林五丁目 ～世田谷区豪徳寺二丁目	予算額	678	3,893	4,543	3,573	3,108
		決算額	8	1,166	3,843	3,694	2,767
補助第26号線	目黒区駒場四丁目 ～渋谷区大山町	予算額	436	463	364	1,096	356
		決算額	522	180	226	373	182
補助第227号線	中野区大和町一丁目 ～中野区大和町四丁目	予算額	761	1,237	2,825	2,770	1,474
		決算額	245	1,043	1,176	1,722	1,261
補助第26号線	豊島区南長崎六丁目 ～豊島区長崎五丁目	予算額	226	529	1,374	564	493
		決算額	72	236	549	374	346
補助第26号線	豊島区千早四丁目 ～豊島区要町三丁目	予算額	391	743	1,289	414	826
		決算額	119	1,259	1,226	549	498
補助第172号線	豊島区長崎一丁目 ～豊島区長崎五丁目	予算額	1,018	3,360	4,772	4,772	3,639
		決算額	9	252	2,474	3,687	3,015
補助第81号線	豊島区南池袋二丁目 ～豊島区南池袋四丁目	予算額	344	580	586	875	519
		決算額	0	18	101	137	214

注) 1 平成26年度～令和3年度の予算額は当初予算、令和4年度は予算案である。

2 決算額は前年度からの繰越額を含む。

3 特定整備路線全体には、測量試験費を含む。

(単位:百万円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
特定整備路線全体		予 算 額	57,616	56,120	53,331	55,562
		決 算 額	31,481	32,512	-	-
放射第2号線	品川区西五反田七丁目 ～品川区西中延一丁目	予 算 額	4,339	4,654	4,658	4,845
		決 算 額	1,573	2,957	-	-
補助第28号線	品川区大井四丁目	予 算 額	1,227	1,027	714	414
		決 算 額	1,238	743	-	-
補助第29号線	品川区大崎三丁目 ～大田区東馬込二丁目	予 算 額	10,543	10,933	11,072	13,885
		決 算 額	4,822	4,813	-	-
補助第46号線	目黒区目黒本町五丁目 ～目黒区洗足一丁目	予 算 額	3,330	3,556	3,782	2,078
		決 算 額	2,775	2,556	-	-
補助第26号線	世田谷区三宿二丁目 ～世田谷区池尻四丁目	予 算 額	420	540	200	12
		決 算 額	114	543	-	-
補助第52号線	世田谷区若林五丁目 ～世田谷区豪徳寺二丁目	予 算 額	3,435	2,836	2,720	2,449
		決 算 額	1,715	2,010	-	-
補助第26号線	目黒区駒場四丁目 ～渋谷区大山町	予 算 額	905	551	593	208
		決 算 額	180	485	-	-
補助第227号線	中野区大和町一丁目 ～中野区大和町四丁目	予 算 額	951	1,075	1,316	871
		決 算 額	453	1,356	-	-
補助第26号線	豊島区南長崎六丁目 ～豊島区長崎五丁目	予 算 額	779	669	649	590
		決 算 額	404	34	-	-
補助第26号線	豊島区千早四丁目 ～豊島区要町三丁目	予 算 額	526	500	579	562
		決 算 額	218	433	-	-
補助第172号線	豊島区長崎一丁目 ～豊島区長崎五丁目	予 算 額	4,690	3,479	3,254	2,632
		決 算 額	1,954	2,458	-	-
補助第81号線	豊島区南池袋二丁目 ～豊島区南池袋四丁目	予 算 額	429	737	775	461
		決 算 額	53	458	-	-

注) 1 平成26年度～令和3年度の予算額は当初予算、令和4年度は予算案である。

2 決算額は前年度からの繰越額を含む。

3 特定整備路線全体には、測量試験費を含む。

(単位:百万円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
補助第73号線	豊島区池袋本町二丁目 ～板橋区板橋一丁目	予 算 額	41	1,540	4,036	3,387	3,067
		決 算 額	9	344	1,282	1,484	1,632
補助第82号線	豊島区上池袋三丁目 ～板橋区大山金井町	予 算 額	51	1,617	3,624	4,199	2,812
		決 算 額	0	504	1,490	1,957	1,606
補助第26号線	板橋区大山町	予 算 額	1	863	1,727	1,071	736
		決 算 額	1	55	200	304	666
補助第81号線	豊島区巢鴨五丁目 ～北区西ヶ原三丁目	予 算 額	1,077	1,361	4,300	4,300	2,981
		決 算 額	4	362	648	1,082	1,557
補助第73号線	北区上十条二丁目 ～北区十条仲原二丁目	予 算 額	31	2,931	3,731	3,542	3,029
		決 算 額	0	37	849	611	1,037
補助第86号線	北区赤羽西五丁目 ～北区赤羽西一丁目	予 算 額	31	1,248	2,993	2,993	2,032
		決 算 額	0	178	1,106	1,204	1,333
補助第86号線	北区志茂一丁目	予 算 額	2	754	1,945	1,974	1,671
		決 算 額	1	119	458	921	443
補助第90号線	荒川区荒川一丁目 ～荒川区町屋一丁目	予 算 額	718	2,984	3,314	4,353	2,986
		決 算 額	26	84	950	2,004	2,686
補助第136号線	足立区扇一丁目 ～足立区梅田三丁目	予 算 額	1,019	727	573	513	772
		決 算 額	419	360	609	587	289
補助第138号線	足立区興野一丁目 ～足立区本木二丁目	予 算 額	298	1,032	937	1,327	280
		決 算 額	146	373	670	769	440
補助第136号線	足立区足立一丁目 ～足立区足立三丁目	予 算 額	31	709	543	543	1,183
		決 算 額	26	288	190	369	225
放射第32号線	墨田区押上三丁目 ～墨田区京島一丁目	予 算 額	914	1,055	2,667	2,705	2,103
		決 算 額	768	679	1,223	1,375	1,371
補助第120号線	墨田区墨田二丁目 ～墨田区墨田三丁目	予 算 額	284	865	1,212	913	1,145
		決 算 額	57	80	634	774	978
補助第144号線	江戸川区平井二丁目	予 算 額	31	710	1,171	1,100	1,446
		決 算 額	0	189	607	1,284	1,134
補助第142号線	江戸川区南小岩四丁目 ～江戸川区東小岩四丁目	予 算 額	31	759	848	819	1,160
		決 算 額	4	83	515	497	377
補助第143号線	江戸川区南小岩八丁目	予 算 額	31	831	751	676	1,143
		決 算 額	6	111	501	347	245

注) 1 平成26年度～令和3年度の予算額は当初予算、令和4年度は予算案である。

2 決算額は前年度からの繰越額を含む。

3 特定整備路線全体には、測量試験費を含む。



(単位:百万円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
補助第73号線	豊島区池袋本町二丁目 ～板橋区板橋一丁目	予 算 額	3,860	3,479	3,681	3,314
		決 算 額	1,520	1,805	-	-
補助第82号線	豊島区上池袋三丁目 ～板橋区大山金井町	予 算 額	3,455	2,389	2,451	2,180
		決 算 額	2,399	1,150	-	-
補助第26号線	板橋区大山町	予 算 額	768	761	1,237	1,877
		決 算 額	1,635	259	-	-
補助第81号線	豊島区巢鴨五丁目 ～北区西ヶ原三丁目	予 算 額	1,560	2,328	1,379	2,862
		決 算 額	1,046	1,308	-	-
補助第73号線	北区上十条二丁目 ～北区十条仲原二丁目	予 算 額	1,760	2,574	1,730	3,352
		決 算 額	1,218	974	-	-
補助第86号線	北区赤羽西五丁目 ～北区赤羽西一丁目	予 算 額	851	1,182	830	1,538
		決 算 額	480	865	-	-
補助第86号線	北区志茂一丁目	予 算 額	2,021	1,584	1,952	1,794
		決 算 額	997	318	-	-
補助第90号線	荒川区荒川一丁目 ～荒川区町屋一丁目	予 算 額	2,860	3,319	3,295	3,110
		決 算 額	1,992	2,165	-	-
補助第136号線	足立区扇一丁目 ～足立区梅田三丁目	予 算 額	705	809	540	492
		決 算 額	542	995	-	-
補助第138号線	足立区興野一丁目 ～足立区本木二丁目	予 算 額	931	596	979	726
		決 算 額	153	219	-	-
補助第136号線	足立区足立一丁目 ～足立区足立三丁目	予 算 額	264	895	521	673
		決 算 額	348	333	-	-
放射第32号線	墨田区押上三丁目 ～墨田区京島一丁目	予 算 額	2,121	1,497	1,400	1,141
		決 算 額	719	1,165	-	-
補助第120号線	墨田区墨田二丁目 ～墨田区墨田三丁目	予 算 額	1,690	1,525	795	985
		決 算 額	986	543	-	-
補助第144号線	江戸川区平井二丁目	予 算 額	630	267	142	167
		決 算 額	572	358	-	-
補助第142号線	江戸川区南小岩四丁目 ～江戸川区東小岩四丁目	予 算 額	735	574	637	439
		決 算 額	280	289	-	-
補助第143号線	江戸川区南小岩八丁目	予 算 額	650	706	482	530
		決 算 額	576	399	-	-

注) 1 平成26年度～令和3年度の予算額は当初予算、令和4年度は予算案である。

2 決算額は前年度からの繰越額を含む。

3 特定整備路線全体には、測量試験費を含む。

## 直轄事業負担金の推移

(単位:億円)

区 分	計	道 路 河 川 公 園 港 湾			
		道 路	河 川	公 園	港 湾
平成 25 年 度	310	179	79	—	52
都 債	179	113	40	—	26
一 般 財 源	131	66	39	—	26
平成 26 年 度	269	179	83	—	7
都 債	0	0	0	—	0
一 般 財 源	269	179	83	—	7
平成 27 年 度	358	265	80	—	13
繰 入 金	0	0	0	—	—
都 債	0	0	0	—	0
一 般 財 源	358	265	80	—	13
平成 28 年 度	493	344	76	—	73
都 債	0	0	0	—	0
一 般 財 源	493	344	76	—	73
平成 29 年 度	441	255	71	—	115
繰 入 金	0	0	0	—	—
一 般 財 源	441	255	71	—	115
平成 30 年 度	426	252	63	—	111
一 般 財 源	426	252	63	—	111
令和 元 年 度	339	159	96	—	84
都 債	97	47	29	—	21
一 般 財 源	242	112	67	—	63
令和 2 年 度	364	153	119	—	92
繰 入 金	0	0	0	—	0
都 債	89	47	22	—	20
一 般 財 源	275	106	97	—	72
令和 3 年 度	221	126	63	—	32
繰 入 金	19	13	6	—	—
都 債	199	113	57	—	29
一 般 財 源	3	0	0	—	3
令和 4 年 度	285	153	91	—	41
繰 入 金	171	107	64	—	—
都 債	85	46	27	—	12
一 般 財 源	29	—	0	—	29

注)1 平成25年度～令和2年度は決算、令和3年度は当初予算、令和4年度は予算案である。

2 1億円未満の計数については、千万円単位で四捨五入している。

## 都市型水害の状況

## 令和2年の水害状況

区 分		6月6日	7月23日	8月23日
気 象 現 象		集中豪雨	集中豪雨	集中豪雨
浸 水 面 積 ( h a )		0.16	0.01	0.03
浸 水 棟 数 ( 棟 )		17	3	2
降 雨 記 録 注1	観 測 所 名	下川戸橋	鷺宮	上目黒
	60分最大雨量 ( mm )	69	63	64
	総雨量 ( mm )	70	68	64
溢 水 河 川 及 び 水 害 原 因		— 内 水 <sup>注2</sup> 窪地内水 <sup>注3</sup>	— 内 水	— 内 水
主な被災区市町村		東 村 山 市 国 分 寺 市 清 瀬 市 東 久 留 米 市	中 野 区 練 馬 区	目 黒 区

注)1 降雨記録は、60分最大雨量を記録した観測所のデータである。

2 内水は、下水道や河川等に雨水を一時的に排水できないことにより地表面に留まった水のこと。

3 窪地内水は、窪んだ地形部の排水路が存在しない箇所降雨が溜まった水のこと。

## 都立の都市公園整備の推移

区 分	都市公園の造成費 (億円)			都市公園の新規・追加開園規模	
	区 部	多 摩	計	箇所数	面積 (ha)
平成 25 年度	5 (0)	8 (3)	13 (3)	14	14.7
平成 26 年度	4 (1)	15 (8)	19 (9)	13	15.5
平成 27 年度	12 (0)	7 (2)	19 (2)	12	10.2
平成 28 年度	10 (0)	4 (1)	14 (1)	8	7.3
平成 29 年度	13 (1)	5 (0)	18 (1)	8	6.8
平成 30 年度	28 (1)	4 (0)	32 (1)	8	6.2
令和 元 年度	41 (1)	4 (0)	45 (1)	8	4.1
令和 2 年度	20 (1)	1 (0)	21 (1)	8	3.9
令和 3 年度	52 (0)	10 (0)	62 (0)	5	6.8
令和 4 年度	62 (0)	12 (0)	74 (0)	11	7.2

注) 1 平成25年度～令和2年度は決算、令和3年度は当初予算、令和4年度は予算案である。

2 都市公園の造成費は、公園整備費のうち都市公園の造成に係る委託料と工事請負費の計である。

3 ( )内は、補助分で内数である。

## 骨格幹線・地域幹線道路の事業化前の調査費計上路線

令和4年度

【骨格幹線道路】

(単位：百万円)

路線名	区市町村	金額
国道411号	奥多摩町	9
淵上日野線	あきる野市	52
世田谷町田線	町田市	5
北西部幹線	八王子市	137
新五日市街道	立川市	20
放射第6号線	中野区	8
放射第8号線	文京区	4
放射第9号線	千代田区	24
放射第16号線	江戸川区	4
放射第23号線	杉並区	16
放射第25号線	新宿区	33
放射第31号線	江東区	6
放射第32号線	江東区	6
放射第35号線	練馬区	34
環状第3号線	中央区、港区、文京区、台東区	181
環状第4号線	文京区、荒川区	18
環状第5の1号線	新宿区、豊島区	6
補助第26号線	品川区	8
西東京3・3・3号線	西東京市	25
立川3・4・5号線他1	立川市、国立市	28
小平3・3・3号線	小平市	25
国立3・3・15号線他1	国立市	155

注) 記載している路線は、令和4年度予算案に計上している路線である。

令和4年度

【地域幹線道路】

(単位：百万円)

路線名	区市町村	金額
千代田練馬田無線	練馬区	13
杉並あきる野線	あきる野市	16
瑞穂富岡線	青梅市、瑞穂町	9
上館日野線	八王子市	15
補助第4号線	港区	29
補助第28号線	大田区	50
補助第54号線	世田谷区	14
補助第61号線	渋谷区、杉並区	45
補助第62号線	中野区、杉並区	9
補助第74号線	杉並区	28
補助第94号線	文京区	4
補助第96号線他1	中央区	103
補助第133号線	中野区、練馬区	41
補助第138号線	足立区、葛飾区	17
補助第142号線	江戸川区	12
補助第144号線	江東区	4
補助第229号線	練馬区	37
補助第286号線	江戸川区	4
外郭環状線ノ2	練馬区	115
町田3・3・7号線	町田市	4
日野3・4・17号線	立川市、日野市	13
三鷹3・4・3号線	三鷹市	5
三鷹3・4・7号線	三鷹市	26
三鷹3・4・11号線	三鷹市	5
三鷹3・4・12号線	三鷹市、調布市	43
府中3・4・3号線	府中市	64
府中3・4・12号線	府中市	8
調布3・4・4号線	調布市	4
調布3・4・10号線	調布市	6
小金井3・4・1号線	小金井市	8
小金井3・4・11号線他1	府中市、小金井市	28
立川3・1・34号線	立川市	17
国分寺3・4・11号線	国分寺市	6
東村山3・4・35号線	東村山市	17

注) 記載している路線は、令和4年度予算案に計上している路線である。

臨海関係第三セクターに係る金融機関業態別  
融資残高の推移（過去5年間）

(単位：億円)

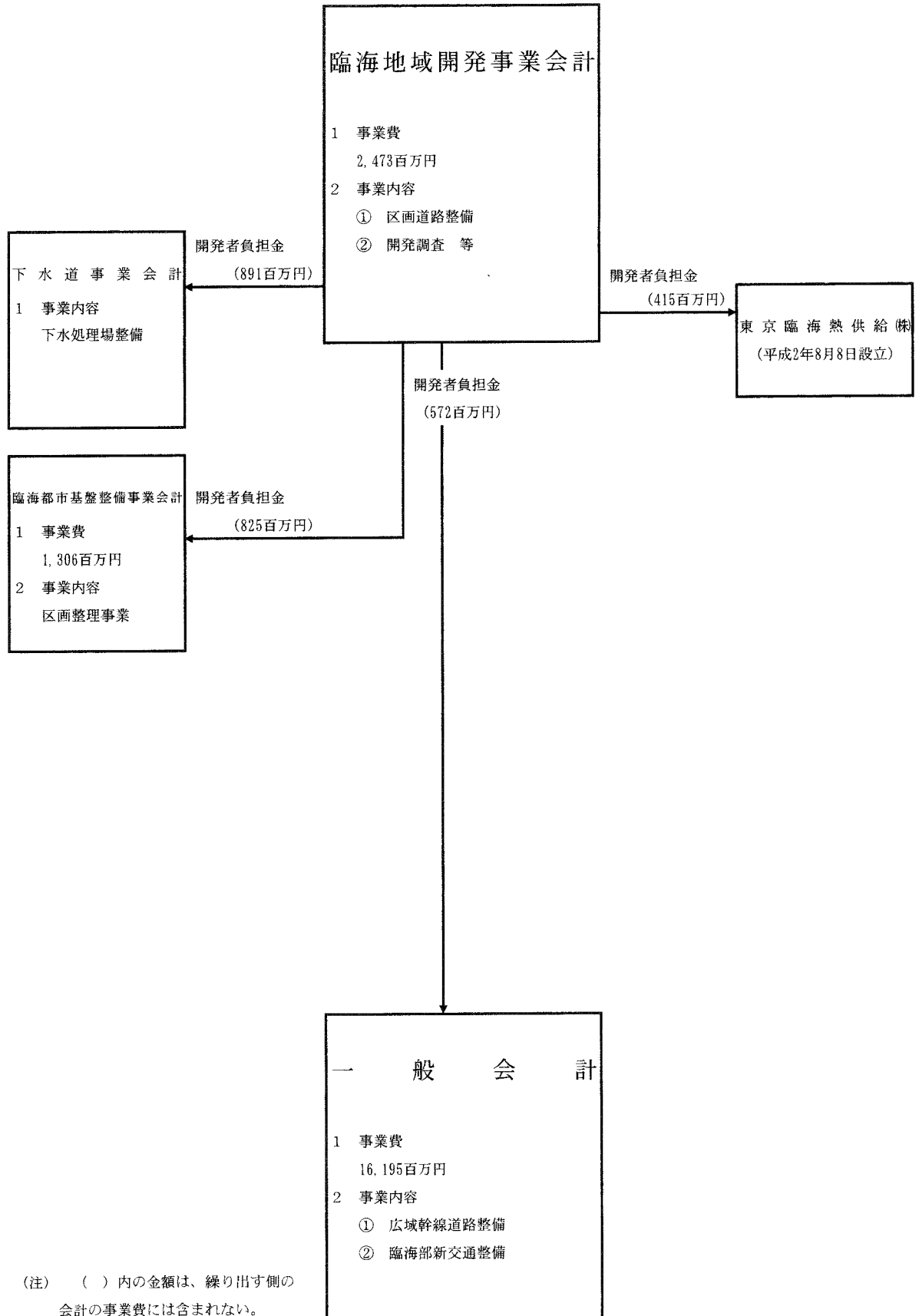
年 業 態	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年	令和 3年
日本政策 投資銀行	115	96	88	50	48
都市銀行等	466	387	373	416	399
信託銀行	78	65	41	0	0
生命・損害 保険会社等	12	10	10	0	0
合 計	672	558	512	466	447

(注1) 各年4月1日現在の融資残高である。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

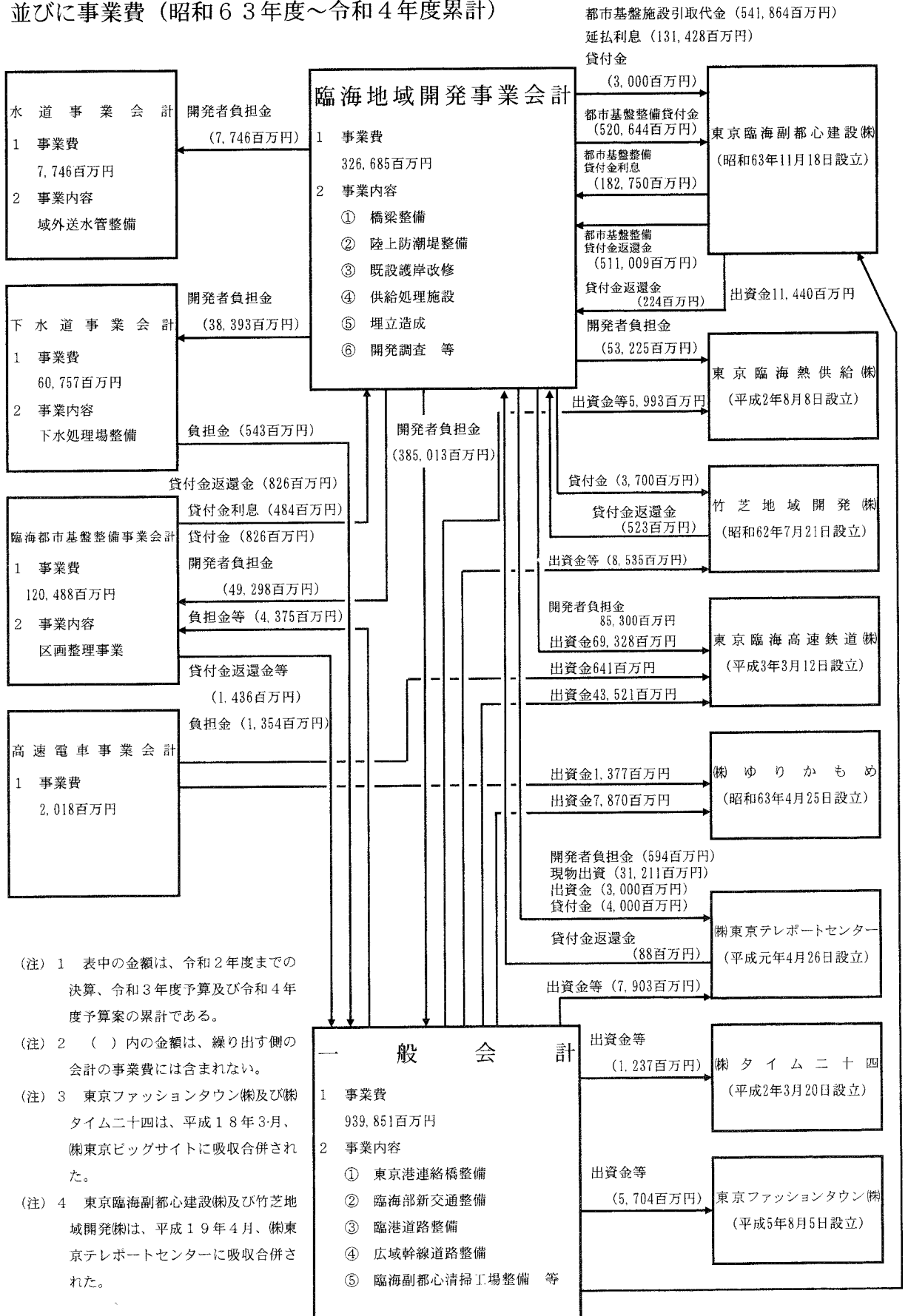
(注3) 東京臨海副都心建設株式会社及び竹芝地域開発株式会社は平成19年4月1日付けで株式会社東京レポートセンターに吸収合併され、2社の債務は同社に引き継がれている。

臨海副都心開発における諸会計間及び第三セクターの相互関係  
並びに事業費（令和4年度予算案）





臨海副都心開発における諸会計間及び第三セクターの相互関係  
並びに事業費（昭和63年度～令和4年度累計）



(注) 1 表中の金額は、令和2年度までの決算、令和3年度予算及び令和4年度予算案の累計である。

(注) 2 ( )内の金額は、繰り出す側の会計の事業費には含まれない。

(注) 3 東京ファッションタウン株及び株タイム二十四は、平成18年3月、株東京ビッグサイトに吸収合併された。

(注) 4 東京臨海副都心建設株及び竹芝地域開発株は、平成19年4月、株東京テレポートセンターに吸収合併された。

## 臨海副都心関連予算・決算の推移

(単位：億円)

区 分	昭 和 平 成 63年度～29年度 決 算 決 算	平 成 30 年 度 決 算	令 和 元 年 度 決 算	令 和 2 年 度 決 算	令 和 3 年 度 予 算	令 和 4 年 度 予 算 案	合 計
臨海副都心整備(A)	13,780	182	189	103	123	200	14,576
供給処理施設	1,399	0	0	0	0	0	1,399
交通基盤	3,650	5	14	3	5	12	3,688
広域基盤	6,348	158	132	92	104	171	7,005
計画策定等	2,383	19	44	8	14	16	2,484
関連事業(B)	4,057	57	0	0	0	0	4,114
国際展示場	2,725	—	—	—	—	—	2,725
住宅等	800	57	0	0	0	0	857
世界都市博覧会	532	—	—	—	—	—	532
合計(A) + (B)	17,836	238	189	103	123	200	18,689

(注) 端数を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## 臨海副都心における土地の長期貸付及び売却等の推移（過去5年間）

令和4年2月18日現在

## 1 底地売却

地区	区画	契約年月日	面積 (㎡)	処分先	備考
台場	F	平成30年4月23日	21,092	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	

## 2 売却

地区	区画	契約年月日	面積 (㎡)	処分先	備考
有明南	J1	平成30年12月12日	1,835	学校法人武蔵野大学	
有明南	K北側	平成31年3月22日	480	東京臨海高速鉄道株式会社	
青海	W東側	平成31年3月22日	1,282	東京臨海高速鉄道株式会社	

## 3 暫定利用

地区	区画	契約年月日	面積 (㎡)	処分先	備考
有明北	2地区	令和2年7月16日	824	江東区	

## 臨海副都心における進出事業者からの地代収入一覧

(単位：百万円)

進出事業者	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	令和4年度 予算案
ア	4,775	5,264	5,264	5,648
イ	51	51	51	51
ウ	110	110	110	110
エ	117	117	117	117
オ	32	36	36	36
カ	1	1	1	1
キ	209	230	230	230
ク	343	362	362	362
ケ	179	190	190	190
コ	509	509	378	0
サ	304	304	143	0
シ	32	32	32	37
ス	302	302	302	308
セ	236	236	236	250
ソ	0	3	5	5
計	7,201	7,747	7,456	7,345

(注) 端数を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

## 都営地下鉄における痴漢・盗撮に関する警察への通報件数（路線別）

## 1 痴漢

	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (令和4年1月末まで)
浅草線	8 件	2 件	1 件
三田線	11 件	6 件	7 件
新宿線	21 件	7 件	7 件
大江戸線	22 件	13 件	10 件
計	62 件	28 件	25 件

## 2 盗撮

	令和2年度	令和3年度 (令和4年1月末まで)
浅草線	5 件	10 件
三田線	4 件	8 件
新宿線	9 件	15 件
大江戸線	11 件	17 件
計	29 件	50 件

## 東京都工業用水道事業の廃止に伴う上水道への切り替えの状況

(単位：件、戸)

項目	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (見積)	合計
工業用水・ 一般雑用水	129	170	141	36	476
集合住宅	171	4,837	14,384	15,373	34,765

## 政令指定都市との上下水道料金比較及び料金減免の実施状況

## 1 水道料金

(令和4年1月末現在)

都 市	料金体系	基本水量	1か月、口径20mm		適用年月日	料金減免 実施状況
			5㎡	20㎡		
東京都	口径別	5㎡	1,232 円	2,761 円	平成17年1月1日	有
札幌市	口径別	10㎡	1,452	3,652	平成9年4月1日	無
仙台市	口径別	なし	1,815	4,290	平成10年4月1日	有
さいたま市	口径別	8㎡	1,188	3,498	平成12年5月1日	有
川崎市	用途別	8㎡	583	2,321	平成22年4月1日	有
横浜市	口径別	なし	951	3,017	令和3年7月1日	有
新潟市	口径別	なし	2,788	4,400	平成13年4月1日	無
静岡市	口径別	なし	1,100	2,607	令和2年10月1日	無
浜松市	口径別	なし	924	2,200	平成19年7月1日	有
名古屋市	口径別	6㎡	1,177	2,915	平成22年10月1日	有
京都市	口径別	5㎡	1,012	3,014	平成25年10月1日	有
大阪市	用途別	なし	990	2,112	平成27年10月1日	無
堺市	口径別	なし	918	2,464	令和元年12月1日	無
神戸市	口径別	10㎡	968	2,563	平成9年4月1日	無
岡山市	口径別	なし	1,287	2,948	平成17年4月1日	有
広島市	口径別	なし	918	2,453	平成22年4月1日	有
北九州市	口径別	なし	1,045	2,442	平成21年4月1日	無
福岡市	口径別	なし	1,556	3,355	平成9年4月1日	無
熊本市	口径別	なし	1,446	3,014	平成21年9月1日	有

- (注) 1 東京都の料金は、口座割引適用後の金額である。  
 2 料金には消費税相当額10%を含む。  
 3 各都市宛てに調査を行い、その回答を元に作成した。  
 4 千葉市、相模原市については、大部分が県営水道で供給されているため除外した。

## 2 下水道料金

(令和4年1月末現在)

都 市	料金体系	基本水量	1か月		適用年月日	料金減免 実施状況
			8 m <sup>3</sup>	20 m <sup>3</sup>		
東京都	従量逓増制	8 m <sup>3</sup>	616 円	2,068 円	平成10年6月1日	有
札幌市	従量逓増制	10 m <sup>3</sup>	660	1,397	平成9年4月1日	有
仙台市	従量逓増制	10 m <sup>3</sup>	773	1,917	平成14年6月1日	有
さいたま市	従量逓増制	なし	882	2,459	平成26年7月1日	有
千葉市	従量逓増制	なし	776	2,035	平成26年4月1日	有
川崎市	従量逓増制	8 m <sup>3</sup>	726	2,156	平成16年4月1日	有
横浜市	従量逓増制	8 m <sup>3</sup>	693	2,035	平成13年4月1日	有
相模原市	従量逓増制	8 m <sup>3</sup>	754	2,036	平成25年4月1日	有
新潟市	従量逓増制	10 m <sup>3</sup>	1,309	3,047	平成16年7月1日	無
静岡市	従量逓増制	なし	1,320	2,770	平成18年7月1日	有
浜松市	従量逓増制	なし	1,573	2,948	平成29年10月1日	有
名古屋市	従量逓増制	10 m <sup>3</sup>	616	1,804	平成12年2月1日	有
京都市	従量逓増制	5 m <sup>3</sup>	748	2,013	平成25年10月1日	有
大阪市	従量逓増制	10 m <sup>3</sup>	605	1,276	平成15年4月1日	無
堺市	従量逓増制	なし	1,171	2,821	平成29年10月1日	無
神戸市	従量逓増制	5 m <sup>3</sup>	616	1,760	令和2年4月1日	無
岡山市	従量逓増制	なし	1,137	3,011	平成20年6月1日	有
広島市	従量逓増制	6 m <sup>3</sup>	775	2,260	平成20年7月1日	有
北九州市	従量逓増制	10 m <sup>3</sup>	697	2,248	平成11年11月1日	有
福岡市	従量逓増制	なし	950	2,651	平成17年6月1日	有
熊本市	従量逓増制	なし	1,007	2,346	平成21年9月1日	有

(注) 1 料金には消費税相当額10%を含む。

2 各都市宛てに調査を行い、その回答を元に作成した。



## 上下水道料金の減免実績の推移（過去10年間）

## 1 水道料金減免実績の推移

(単位:件,千円)

内 訳		年 度									
		平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
条 例 分	減 免 件 数	206,295	216,204	222,278	226,260	227,963	228,842	228,661	227,233	225,385	225,553
	減 免 額	2,665,554	2,821,198	2,929,020	3,070,873	3,131,922	3,146,919	3,154,238	3,146,663	3,141,624	3,173,343
決 議 分	減 免 件 数	7,251	7,456	7,558	7,751	7,746	7,729	7,766	7,942	7,915	8,015
	減 免 額	585,743	624,222	638,251	657,460	681,822	689,519	693,660	697,731	698,407	698,268
合 計	減 免 件 数	213,546	223,660	229,836	234,011	235,709	236,571	236,427	235,175	233,300	233,568
	減 免 額	3,251,297	3,445,420	3,567,272	3,728,333	3,813,744	3,836,438	3,847,898	3,844,394	3,840,031	3,871,611

(注) 1 減免件数は、年度末時点での件数  
2 減免額は消費税込  
3 平成23年度以降の決議分には、東日本大震災による避難者に対する減免を含む。

2 下水道料金減免実績の推移

(単位:件,千円)

内 訳		年 度									
		平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
条 例 分	減 免 件 数	146,271	154,134	158,577	161,787	162,646	163,504	163,769	162,595	161,065	160,829
	減 免 額	1,006,358	1,070,992	1,112,414	1,166,326	1,189,165	1,194,780	1,199,178	1,195,724	1,192,860	1,201,079
決 議 分	減 免 件 数	9,183	8,951	9,085	9,238	9,085	8,905	8,788	8,998	8,944	8,767
	減 免 額	659,728	673,168	708,059	706,384	735,486	720,108	714,786	715,145	712,843	687,452
合 計	減 免 件 数	155,454	163,085	167,662	171,025	171,731	172,409	172,557	171,593	170,009	169,596
	減 免 額	1,666,086	1,744,160	1,820,473	1,872,710	1,924,651	1,914,888	1,913,964	1,910,869	1,905,703	1,888,531

(注) 1 減免件数は、年度末時点での件数  
 2 減免額は消費税込  
 3 平成23年度以降の決議分には、東日本大震災による避難者に対する減免を含む。

## 水道料金滞納状況及び給水停止件数の推移（過去10年間）

（単位：枚、件）

年 度	未納カード発行枚数	給水停止件数
平成23	669,412	127,794
24	613,041	111,001
25	573,597	106,950
26	557,311	103,714
27	545,957	104,199
28	537,394	105,933
29	528,946	104,627
30	529,123	104,226
令和元	524,161	103,810
2	582,296	85,609

## 上下水道の施設、管路の耐震化状況

## 1 水道施設の耐震化状況

指標	2年度 (実績)
ろ過池耐震施設率	83%
配水池耐震施設率	81%
管路の耐震継手率	47%

## 2 下水道施設の耐震化状況

指標		7年度末 までの目標値	2年度末 (累計)
排水を受け入れる 下水道管の耐震化 等を実施した施設数	避難所、災害復旧拠 点、一時滞在施設や災 害拠点連携病院など	5,515か所	4,315か所
マンホールの 浮上抑制対策を 実施した道路延長	緊急輸送道路、無電柱 化している道路や緊急 障害物除去路線など	1,500km	1,250km

## 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う水道料金・下水道料金の支払猶予の受付件数（令和3年3月～令和4年1月）

## 1 水道料金 (令和4年1月末現在)

	受付件数 (件)
令和3年 3月分	573
4月分	366
5月分	486
6月分	339
7月分	295
8月分	354
9月分	285
10月分	259
11月分	182
12月分	140
令和4年 1月分	168
計	3,447

## 2 下水道料金

(令和4年1月末現在)

	受付件数 (件)
令和3年 3月分	458
4月分	284
5月分	380
6月分	268
7月分	207
8月分	255
9月分	214
10月分	198
11月分	145
12月分	92
令和4年 1月分	109
計	2,610

公営3局（交通、水道、下水道）それぞれの障害者雇用数と  
障害者雇用率（過去5年）

## 1 交通局

（単位：人、％）

年	障害者の数	実雇用率
29	61.0	3.00
30	69.0	3.42
元	71.0	3.50
2	80.0	3.90
3	82.0	3.95

（注）「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき、国に報告した数字である。  
（各年6月1日現在）



## 2 水道局

(単位：人、%)

年	障害者の数	実雇用率
29	76.0	2.65
30	84.0	2.94
元	86.0	3.04
2	83.0	2.98
3	82.0	2.99

(注) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき、国に報告した数字である。  
(各年6月1日現在)

3 下水道局

(単位：人、%)

年	障害者の数	実雇用率
29	35.5	2.48
30	44.5	3.11
元	43.5	3.08
2	47.0	3.35
3	45.5	3.23

(注) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき、国に報告した数字である。  
(各年6月1日現在)

## 公立小・中学校の35人学級に必要な学級数、教員数及び経費

&lt;小学校&gt;

(単位：学級、人、百万円)

		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
学級数	35人学級	—	—	3,426	3,390	3,380	3,415	13,611
	40人学級	—	—	3,112	3,092	3,054	3,114	12,372
	差	—	—	314	298	326	301	1,239
学級増に伴う教員の増人数		—	—	336	344	377	348	1,405
必要経費		—	—	1,806	1,849	2,026	1,870	7,551

&lt;中学校&gt;

(単位：学級、人、百万円)

		1年	2年	3年	計
学級数	35人学級	—	2,523	2,530	5,053
	40人学級	—	2,237	2,247	4,484
	差	—	286	283	569
学級増に伴う教員の増人数		—	434	429	863
必要経費		—	2,337	2,310	4,647

注1 小学校第1学年及び第2学年並びに中学校第1学年を除く。

注2 校種別・学年別の学級数は、「令和3年度教育人口等推計」等に基づく令和4年度推計学級数である。

注3 「学級増に伴う教員の増人数」は、40人学級を継続した場合と35人学級を実施した場合との差に、令和4年度予算案による定数の1学級当たりの平均一般教員数を乗じて算出した(小学校第3学年を除く。)

注4 「必要経費」は、教員増に伴う経費のみであり、教員一人当たりの経費は、令和4年度予算案による小・中学校の各新規採用教員単価を使用して算出した。

## 区市町村立小中学校の月額給食費の状況（設置主体別）

令和3年5月1日現在

区市町村名	月額給食費							
	小学校低学年		小学校中学年		小学校高学年		中学校	
	保護者負担	補助金等含む	保護者負担	補助金等含む	保護者負担	補助金等含む	保護者負担	補助金等含む
千代田区(単独)	4,080	4,603	4,538	5,063	4,923	5,442	5,820	6,350
(中等教育[前期])							5,040	5,499
中央区(単独)	3,910	4,224	4,110	4,478	4,330	4,772	4,700	5,187
港区(単独)	3,989	4,373	4,379	4,763	4,751	5,136	5,355	5,816
新宿区(単独)	4,468	4,470	4,758	4,759	5,029	5,031	5,861	5,863
文京区(単独)	4,211	4,338	4,650	4,777	5,088	5,215	5,634	5,765
台東区(単独)	4,182	4,183	4,546	4,547	4,909	4,910	5,364	5,365
墨田区(単独)	4,182	4,182	4,546	4,546	4,909	4,909	5,525	5,622
江東区(単独)	4,190	4,263	4,690	4,771	5,240	5,331	5,890	5,891
品川区(単独)	4,140	4,141	4,850	4,851	5,550	5,551	5,702	5,703
目黒区(単独)	4,276	4,278	4,633	4,634	4,989	4,990	5,776	6,019
大田区(単独)	4,431	4,626	4,804	5,000	5,152	5,347	5,350	5,351
世田谷区(単独)	4,100	4,101	4,500	4,501	4,950	4,951	5,668	5,669
渋谷区(共同)	4,148	4,149	4,624	4,625	4,998	4,999	5,264	5,265
渋谷区(単独)	4,148	4,149	4,624	4,625	4,998	4,999	5,930	5,932
中野区(単独)	4,450	4,451	4,698	4,699	4,964	4,965	6,071	6,072
杉並区(単独)	4,644	4,645	5,004	5,005	5,364	5,365	5,683	5,684
豊島区(単独)	4,526	4,527	4,864	4,866	5,203	5,204	5,842	6,049
北区(単独)	4,574	4,724	4,910	5,061	5,265	5,415	5,683	5,684
荒川区(単独)	4,556	4,557	4,769	4,770	4,999	5,000	5,481	5,770
板橋区(単独)	4,092	4,325	4,609	4,843	5,009	5,242	5,365	5,380
練馬区(単独)	3,990	4,005	4,353	4,368	4,612	4,627	5,752	5,753
足立区(単独)	4,401	4,402	4,651	4,652	4,989	4,990	5,123	5,564
葛飾区(単独)	3,794	4,137	4,211	4,563	4,422	4,768	5,280	5,481
江戸川区(単独)	3,900	4,236	4,200	4,535	4,490	4,826	5,320	5,471
(単独)	3,866	3,867	4,185	4,186	4,450	4,451	4,445	4,446
八王子市(共同)	3,845	3,847	4,185	4,186	4,474	4,475	4,636	4,637
(単独)	4,396	4,398	4,662	4,664	4,910	4,912		
立川市(共同)	4,264	4,265	4,509	4,510	4,772	4,774	5,870	5,871
(単独)	4,680	4,680	4,860	4,860	5,040	5,040		
武蔵野市(共同)	4,680	4,680	4,860	4,860	5,040	5,040	6,120	6,120
(単独)	4,727	4,729	4,909	4,910	5,091	5,092	6,000	6,001
三鷹市(単独)	3,868	3,868	4,120	4,120	4,373	4,373		
青梅市(共同)	3,868	3,868	4,120	4,120	4,373	4,373	4,909	4,909
府中市(共同)	3,600	3,805	3,800	4,015	4,000	4,224	4,400	4,567
(単独)	3,850	3,952	4,000	4,102	4,150	4,252	4,700	4,799
昭島市(共同)	3,850	3,952	4,000	4,102	4,150	4,252	4,700	4,799
(単独)	4,480	4,581	4,671	4,772	4,862	4,963	5,811	5,912
調布市(単独)	3,931	3,932	4,187	4,188	4,529	4,530	5,045	5,046
町田市(共同)							4,650	4,651
(単独)	4,369	4,369	4,726	4,726	5,066	5,066	5,449	5,449
小金井市(単独)	4,100	4,100	4,340	4,340	4,600	4,600		
小平市(共同)							5,018	5,018
(単独)	4,100	4,198	4,470	4,568	4,820	4,918	5,500	5,598
日野市(単独)	4,119	4,119	4,486	4,486	4,852	4,852		
東村山市(共同)							5,264	5,264
(単独)	3,594	3,595	3,789	3,790	3,971	3,972		
国分寺市(共同)							5,212	5,213
(単独)	4,000	4,000	4,350	4,350	4,700	4,700	4,900	4,900
国立市(共同)	4,000	4,001	4,200	4,201	4,400	4,401	4,553	4,554
福生市(単独)	3,845	4,245	4,067	4,467	4,289	4,689		
狛江市(共同)							4,768	5,168
(単独)	3,665	3,667	3,945	3,946	4,276	4,278	4,575	4,576
東大和市(共同)	3,944	3,945	4,216	4,217	4,471	4,472	4,909	4,910
清瀬市(単独)	4,208	4,210	4,713	4,715	5,102	5,104		
東久留米市(共同)							5,382	5,383
(単独)	3,619	3,620	3,838	3,840	4,050	4,051	4,409	4,410
武蔵村山市(共同)	4,095	4,095	4,360	4,360	4,630	4,630	4,876	4,876
多摩市(共同)	3,750	3,750	4,080	4,080	4,470	4,470	4,850	4,850
稲城市(共同)	3,870	3,871	4,040	4,041	4,210	4,211	4,750	4,751
羽村市(共同)	4,000	4,001	4,250	4,251	4,500	4,501	4,800	4,801
あきる野市(共同)	4,364	4,365	4,639	4,640	4,897	4,898	5,515	5,516
西東京市(単独)	3,870	3,871	4,040	4,041	4,210	4,211	4,750	4,751
瑞穂町(共同)	4,000	4,062	4,150	4,212	4,300	4,362	4,950	5,009
日の出町(共同)	4,800	4,801	4,800	4,801	4,800	4,801	5,960	5,961
檜原村(共同)	4,100	4,101	4,400	4,401	4,700	4,701	5,600	5,601
奥多摩町(共同)	3,849	4,911	4,193	5,255	4,553	5,603	5,180	6,241
大島町(単独)		4,577		5,268		5,665		6,172
利島村(共同)	3,850	4,742	4,060	4,952	4,220	5,112	4,840	5,732
新島村(共同)	3,886	6,112	4,254	6,483	4,553	6,774	4,904	7,111
神津島村(共同)		4,085		4,391		4,595		4,750
三宅村(単独)		5,037		5,210		5,384		5,731
御蔵島村(共同)	4,050	4,578	4,625	5,227	4,902	5,541	5,606	6,336
八丈町(単独)	4,035	6,669	4,211	6,844	4,386	7,019	4,737	7,370
青ヶ島村(単独)								
小笠原村(単独)								

注1 「月額給食費」は、1食当たり単価×給食回数÷11月（給食実施月数）で算出している。

なお、「保護者負担」欄は、保護者から徴収する毎月の月額とは異なる。

注2 「単独」は、単独校調理場、「共同」は、共同調理場を指す。

注3 表中の金額は、完全給食が実施されている区市町村のものである。

東京都公立小・中学校児童・生徒の就学援助受給者の推移  
(平成23年度～令和2年度)

(単位:人、%)

年 度	児 童 ・ 生 徒 数				受 給 率		
	全 体	要保護	準要保護	計	要保護	準要保護	計
平成23年度	793,352	15,825	169,901	185,726	2.0	21.4	23.4
平成24年度	790,047	16,007	167,400	183,407	2.0	21.2	23.2
平成25年度	791,687	15,764	160,914	176,678	2.0	20.3	22.3
平成26年度	795,132	15,321	155,616	170,937	1.9	19.6	21.5
平成27年度	799,588	14,435	149,270	163,705	1.8	18.7	20.5
平成28年度	801,371	14,003	140,803	154,806	1.7	17.6	19.3
平成29年度	805,156	13,017	134,237	147,254	1.6	16.7	18.3
平成30年度	809,639	12,096	134,182	146,278	1.5	16.6	18.1
令和元年度	813,688	11,398	129,463	140,861	1.4	15.9	17.3
令和2年度	821,600	10,590	131,449	142,039	1.3	16.0	17.3

注1： 就学援助は、区市町村が、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対して行う学用品等購入のための援助である。

要保護は、生活保護法第6条第2項に該当する場合である。

準要保護は、生活保護を受けていないが、児童・生徒の居住する区市町村が、独自の基準により要保護に準ずる程度に援助を必要とする状態にあると認定した場合である。

注2： 児童・生徒数の全体欄は、各年度における5月1日現在の児童・生徒数である。児童・生徒数の要保護欄は、各年度において教育扶助を受けた児童・生徒数、準要保護欄は、各年度において準要保護の児童・生徒として就学援助を受けた児童・生徒数である。

受給率は、児童・生徒数の全体に対する要保護、準要保護の児童・生徒数の割合である。

なお、要保護、準要保護及び計の児童・生徒数それぞれについて算出しているため（小数点以下第2位で四捨五入）、要保護と準要保護の受給率の合計が計の受給率と一致しない場合がある。

注3： 就学援助を行う区市町村に対しては、国が、「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づき、平成16年度までは要保護者及び準要保護者の援助に必要な経費の2分の1を補助していたが、平成17年度以降は制度改正により要保護者の援助に必要な経費のみが補助対象となった。また、準要保護者の援助に必要な経費についての国の財政措置は、補助金から一般財源化された。

注4： 上記の各数値は、文部科学省が実施した就学援助実施状況調査によるものである。

## 令和元年度就学援助費目の設定状況

区市町村	学用品費	通学用品費	校外活動費(宿泊を伴わない)	校外活動費(宿泊を伴う)	通学費	修学旅行費	体育用具費	新入児童生徒用品費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	医療費	学校給食費	卒業アルバム費	その他
千代田区	○		○	○		○		○				○	○	○	
中央区	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	
港区	○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○
新宿区	○		○	○	○	○		○				○	○	○	○
文京区	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	
台東区	○		○	○	○	○		○	○			○	○	○	○
墨田区	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
江東区	○		○	○		○		○	○			○	○	○	○
品川区	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
目黒区	○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	
大田区	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	
世田谷区	○	○	○	○		○		○				○	○	○	○
渋谷区	○	○	○	○	○	○		○	○			○	○	○	
中野区	○		○	○	○	○		○	○			○	○	○	○
杉並区	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
豊島区	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
北区	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
荒川区	○		○	○	○	○		○	○			○	○	○	○
板橋区	○		○	○	○	○		○	○			○	○	○	○
練馬区	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
足立区	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
葛飾区	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
江戸川区	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
区部計	23	9	22	21	17	23	15	23	16	0	1	18	23	20	15
八王子市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
立川市	○		○	○		○		○				○	○	○	
武蔵野市	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	
三鷹市	○	○	○	○		○	○	○				○	○	○	
青梅市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	
府中市	○		○	○	○	○		○				○	○	○	
昭島市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	○
調布市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
町田市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
小金井市	○	○	○	○		○		○				○	○	○	
小平市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	
日野市	○	○	○	○		○	○	○				○	○	○	○
東村山市	○		○	○	○	○		○				○	○	○	
国分寺市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	○
国立市	○	○	○	○		○		○				○	○	○	○
福生市	○	○	○	○		○		○				○	○	○	○
狛江市	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	
東大和市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	
清瀬市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	○
東久留米市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	
武蔵村山市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	○
多摩市	○	○	○	○		○		○				○	○	○	
稲城市	○		○	○	○	○		○				○	○	○	○
羽村市	○	○	○	○		○		○				○	○	○	
あきる野市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	
西東京市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	○
市部計	26	21	24	26	17	26	8	26	0	0	0	24	26	12	11
瑞穂町	○			○		○		○				○	○		
日の出町	○	○	○	○		○		○				○	○		
檜原村	○	○				○	○	○			○		○		
奥多摩町	○	○	○	○		○	○	○	○		○		○		
大島町	○	○	○	○		○		○	○	○	○		○		
利島村	○	○				○		○			○		○		
新島村	○	○	○			○		○					○		
神津島村	○					○		○					○		
三宅村	○					○		○					○		
御蔵島村	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
八丈町	○	○	○	○		○	○	○	○		○		○	○	
青ヶ島村	○					○		○					○		
小笠原村	○	○				○		○				○			
町村計	13	8	6	6	1	7	4	12	4	2	6	3	9	1	0
合計	62	38	52	53	35	56	27	61	20	2	7	45	58	33	26

その他の例

夏季施設参加費、遠足費、メガネ購入費、演劇鑑賞費、音楽鑑賞費、校内鑑賞教室費、芸術鑑賞費、林間施設費、卒業記念費、アレルギー診断書料、学校生活管理指導表作成費、卒業時諸経費、修学旅行支度金、教材費、副教材費、臨海学校費、移動教室費、スケート教室費、家庭学習費、新入学準備金

備考

・ 御蔵島は、全児童・生徒に援助  
 ・ 小笠原村は、全児童・生徒に給食を実施  
 ・ へき地児童生徒援助費等補助制度において修学旅行費を支給している町村では、就学援助において修学旅行費を援助費目として設けていない町村もある。

## 公立学校教育費における公費負担と私費負担の推移（過去3年間）

## 1 園児・児童・生徒一人当たり経費（幼稚園・小学校・中学校）

（単位：円）

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	
公 費	合 計	1,065,527	1,013,372	1,385,746	1,151,050	1,021,885	1,395,341	—	—	—
内 費	国庫補助金	1,272	139,997	175,892	7,612	139,225	175,699	—	—	—
		0.1%	13.8%	12.7%	0.7%	13.6%	12.6%	—	—	—
	都支出金	1,387	420,390	581,121	3,836	426,026	586,948	—	—	—
		0.1%	41.5%	41.9%	0.3%	41.7%	42.1%	—	—	—
	区市町村支出金	1,061,241	427,034	566,134	1,127,875	439,577	603,578	—	—	—
		99.6%	42.1%	40.9%	98.0%	43.0%	43.3%	—	—	—
私 費	地方債	1,628	25,805	62,562	11,728	16,910	29,080	—	—	—
		0.2%	2.5%	4.5%	1.0%	1.7%	2.1%	—	—	—
	公費組入れ寄付金	—	147	36	—	147	37	—	—	—
	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	—	—	
私 費	合 計	17,506	57,537	78,651	—	—	—	13,959	55,783	71,423
内 費	授業料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受益者負担額	14,048	55,527	76,534	—	—	—	11,463	54,590	70,213
		80.2%	96.5%	97.3%	—	—	—	82.1%	97.9%	98.3%
	P T A 活動費等	3,458	2,010	2,117	—	—	—	2,495	1,192	1,209
	19.8%	3.5%	2.7%	—	—	—	17.9%	2.1%	1.7%	

## 2 生徒一人当たり経費（高等学校）

（単位：円）

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	高等学校 (全日制)	高等学校 (定時制)	高等学校 (全日制)	高等学校 (定時制)	高等学校 (全日制)	高等学校 (定時制)	
公 費	合 計	1,255,448	2,072,993	1,441,492	2,343,184	1,185,480	2,215,973
内 費	国庫補助金	4,627	5,667	4,913	6,280	5,792	10,217
		0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%
	都支出金	1,250,821	2,067,325	1,422,216	2,285,580	1,147,730	2,088,752
		99.6%	99.7%	98.7%	97.5%	96.8%	94.3%
	区市町村支出金	—	—	—	—	—	—
	地方債	0	0	14,363	51,323	31,958	117,004
	0.0%	0.0%	1.0%	2.2%	2.7%	5.3%	
私 費	公費組入れ寄付金	—	—	—	—	—	—
	合 計	89,994	45,769	—	—	59,023	25,925
	授業料	29,656	6,724	30,283	6,347	29,204	6,774
	33.0%	14.7%	—	—	49.5%	26.1%	
受益者負担額	57,365	38,535	—	—	28,224	18,996	
	63.7%	84.2%	—	—	47.8%	73.3%	
P T A 活動費等	2,973	510	—	—	1,595	154	
	3.3%	1.1%	—	—	2.7%	0.6%	

注1 公費は、文部科学省「地方教育費調査」による。令和2年度については現在審査中であるが、高等学校（全日制・定時制）のみ暫定値を記載した。

(1) 国庫補助金・・・国が交付した補助金・負担金等

(2) 都支出金・・・都が支出した経費

(3) 区市町村支出金・・・区市町村が支出した経費

(4) 地方債・・・教育施設建設等のために起債した経費のうち、当該年度支出分

(5) 公費組入れ寄付金・・・歳入として決算に計上された寄付金・贈与金のうち、当該年度支出分

注2 私費の「授業料」は、「東京都一般会計決算説明書」の授業料収入済額から就学支援金交付金の支給額を除いて算出した。

注3 私費の「受益者負担額」及び「P T A 活動費等」は、東京都教育委員会「保護者が負担する教育費調査（学校納付金調査）」による。令和元年度は調査を実施していない。

なお、令和2年度は、従前は当該調査対象外であった学校外納入金及び公的補助金を調査対象経費としている。

(1) 受益者負担額・・・教材・クラブ活動・修学旅行・学校給食費のように利益が児童・生徒に還元される性質の経費

(2) P T A 活動費等・・・「P T A」等の固有の活動や運営のために支出された経費等

注4 その他

(1) 上段の一人当たりの金額については、小数点以下第1位を四捨五入した。そのため、個々の項目の数値を合算しても合計と一致しない場合がある。

(2) 下段の斜体数字（%）は、内訳の構成比で、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、各構成比率を合計しても、100にならない場合がある。

## 都立高校において、学校司書を民間委託した学校数の推移

## 1 司書の配置等状況

	学校数 (校)	正規職員配置校数 (校)		委託校数 (校)	募集停止 校数 (校)	島しょ地 域校数 (校)	臨時職員 等配置校 数 (校)	都立学校 図書館専 門員配置 校 (校)
			うち再任 用職員数 (人)					
平成25年度	193	134	49	52	2	5	0	-
平成26年度	193	125	52	61	2	5	0	-
平成27年度	189	104	39	80	0	5	0	-
平成28年度	189	86	33	97	0	5	1	-
平成29年度	189	78	26	105	0	5	1	-
平成30年度	189	64	19	119	0	4	2	-
令和元年度	189	60	21	123	0	5	1	-
令和2年度	188	54	14	128	0	2	4	-
令和3年度	189	45	10	128	0	2	4	10

注1 学校数については、全日制・定時制併設校は1校として数えている。

注2 募集停止校・島しょ地域校については、正規職員を置いていない。

注3 臨時職員等配置校は、正規職員ではなく、臨時職員等を置いている。

## 2 民間委託した学校数

委託開始年度	学 校 名	学校数
平成16年度	新宿山吹	1
平成23年度	葛飾商業、葛飾野、青井、城東、深川、大崎、北園、大泉桜、目黒、中野工業、松が谷、南平、山崎、町田工業、多摩、福生、調布南、府中工業	18
平成24年度	六郷工科、八王子拓真、翔陽、墨田工業、松原、東久留米総合、一橋、野津田、東村山、つばさ総合、飛鳥、第四商業、江戸川、荒川商業、砂川、武蔵丘、足立工業、千早、淵江、小平南、葛飾総合	21
平成25年度	本所、南葛飾、八潮、六本木、田園調布、荻窪、調布北、豊島、赤羽商業、片倉、富士森、青梅総合	12
平成26年度	足立新田、葛西南、上野、杉並総合、農芸、田柄、八王子桑志、拝島、武蔵野北	9
平成27年度	橘、大森、農産、蔵前工業、篠崎、紅葉川、桐ヶ丘、桜町、園芸、狛江、練馬工業、板橋有徳、瑞穂農芸、若葉総合、府中西、田無工業、五日市、日野台、多摩科学技術	19
平成28年度	向丘、江北、江東商業、晴海総合、芝商業、石神井、戸山、練馬、富士、総合芸術、千歳丘、大山、日野、第五商業、田無、小平西、八王子北	17
平成29年度	忍岡、第三商業、小山台、世田谷泉、深沢、清瀬、武蔵村山、町田	8
平成30年度	足立西、荒川工業、東、芦花、第一商業、総合工科、大泉、稔ヶ丘、文京、羽村、久留米西、東村山西、府中、永山	14
令和元年度	雪谷、浅草、上水、保谷	4
令和2年度	青山、蒲田、大田桜台、日本橋、王子総合、杉並工業	6
令和3年度	新規委託校なし	0



## 都立図書館、区市町村立図書館の資料購入費の推移（過去10年間）

（単位：百万円）

年 度	都立図書館	区市町村立図書館	合 計
平成24年度	321	4,418	4,740
平成25年度	322	5,116	5,438
平成26年度	319	4,326	4,645
平成27年度	319	4,135	4,454
平成28年度	322	4,181	4,503
平成29年度	322	4,206	4,528
平成30年度	322	4,182	4,504
令和元年度	322	4,286	4,608
令和2年度	322	4,333	4,655
令和3年度	318	4,112	4,429
令和4年度予算案	318	—	—

注1 数値は各年度の当初予算額である。

注2 都立図書館の数値は、オンラインDB等の電子資料を含むものである。

注3 区市町村立図書館の数値は、「東京都公立図書館調査」による。

注4 合計数値は、端数処理により一致しない年度がある。

## 都内小・中学校及び都立高校、特別支援学校における図書購入費の推移（過去10年間）

(単位:百万円)

年 度	小学校	中学校	都立高校	特別支援学校
平成23年度	876	517	200	9
平成24年度	966	558	210	10
平成25年度	834	501	201	11
平成26年度	855	499	169	10
平成27年度	852	499	165	16
平成28年度	863	476	216	18
平成29年度	845	449	210	14
平成30年度	854	448	210	15
令和元年度	934	482	211	14
令和2年度	—	—	215	—

注1 都内小学校・中学校及び特別支援学校は、公立学校である。

注2 文部科学省「地方教育費調査」による。令和2年度については現在審査中であるが、高等学校のみ、暫定値を記載した。

## 東京都教育委員会における障害者雇用の実績と雇用率の推移 (平成29年～令和3年)

(単位:人、%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数
平成29年	43,370.5	960.5	2.21	0.0
平成30年	43,721.0	929.5	2.13	119.5
令和元年	47,883.5	910.5 (41.0)	1.90	238.5
令和2年	48,487.0	899.5 (61.0)	1.86	263.5
令和3年	48,966.5	889.0 (87.0)	1.82	335.0

注1 法定雇用率は平成29年が2.2%、平成30年から令和2年が2.4%、令和3年が2.5%である。

注2 数字は各年の6月1日時点である。

注3 ①は職員総数から除外率相当職員数を除いた職員数である。

なお、令和元年9月に、障害者雇用率算定にかかる「常時勤務する職員」の考え方について新たな解釈が示されたため、令和元年分から同解釈に基づき算定し、同年の職員数が前年に比べて大幅に増加している。

注4 ②は、身体、知的、精神障害者の合計であり、短時間勤務職員以外の重度身体、知的障害者は1人を2人に相当するものとしてダブルカウント(短時間勤務職員は1人を1カウント)する。重度以外の身体、知的、精神障害者である短時間勤務職員については、1人を0.5人に相当するものとして、0.5カウントする。

注5 ②の括弧数字(令和元年以降)は、教育庁サポートオフィス(平成30年10月開設)における障害者数を注4の方法で計算した人数の内数である。

注6 ④は①に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数は切り捨て)から②を減じて得た数。数が0を下回る場合0を記載。これが0.0となることで法定雇用率達成となる。

東京都中学校長会都立高校全日制等志望予定（第1志望）調査における通信制高校の志望予定者数及び通信制高校進学者数の推移  
（過去10年間）

(単位:人)

対象者の中学校 卒業年度	種別	志望予定者数	進学者数
平成23年度	都立	37	223
	都立以外	293	924
	合計	330	1,147
平成24年度	都立	50	164
	都立以外	279	1,001
	合計	329	1,165
平成25年度	都立	53	152
	都立以外	418	1,008
	合計	471	1,160
平成26年度	都立	27	168
	都立以外	522	1,202
	合計	549	1,370
平成27年度	都立	54	137
	都立以外	725	1,690
	合計	779	1,827
平成28年度	都立	43	233
	都立以外	937	1,921
	合計	980	2,154
平成29年度	都立	49	161
	都立以外	1,498	2,179
	合計	1,547	2,340
平成30年度	都立	48	198
	都立以外	1,773	2,678
	合計	1,821	2,876
令和元年度	都立	59	163
	都立以外	1,843	3,114
	合計	1,902	3,277
令和2年度	都立	89	147
	都立以外	2,734	3,546
	合計	2,823	3,693

注 通信制高校進学者数は、東京都教育委員会「公立学校統計調査」による。

## 学習支援を目的としたクラウドサービスの利用を承認された都立学校数等の推移（平成28年度～令和2年度）

年度	学校数	学校数の内訳		利用サービス数	利用サービスの内訳		
		高等学校等	特別支援学校		Classi	スタディサプリ	その他
平成28年度	2	2	0	4	2	2	0
平成29年度	11	11	0	13	7	4	2
平成30年度	36	36	0	39	24	12	3
令和元年度	63	58	5	75	49	22	4
令和2年度	141	124	17	179	109	61	9

注1 教育庁の承認手続きは平成28年度から開始している。

注2 令和2年5月1日現在の都立学校数は252校（高等学校185校、中等教育学校5校、附属中学校5校、特別支援学校57校）である。

中学校英語スピーキングテスト（プレテスト）の予算、決算、参加学校数、参加人数、会場数（会場の種類ごと）、スタッフ数（令和元年度～令和3年度）

### 1 予算及び決算

（単位：円）

年度	予算額	決算額
令和元年度	155,757,000	38,657,509
令和2年度	156,640,000	74,648,566
令和3年度	418,157,000	
令和4年度	507,010,000	

注 令和4年度は、当初予算案の金額である。

### 2 参加学校数、参加人数、会場数、スタッフ数

（単位：校、人、箇所）

年度	参加学校数	参加人数	会場数				スタッフ数
			総数	(内 訳)			
				中学校	都立学校	外部会場	
令和元年度	77	7,400	77	75	1	1	776
令和2年度	101	9,175	101	96	0	5	126
令和3年度	592(628)	63,721	560	505	54	1	9,064

注1 令和3年度の（ ）は、参加対象校数である。

注2 令和3年度は都内公立中学校等全校（628校）が参加対象であったが、実際の参加校数は592校であった。

警視庁で取り扱った変死体の中でのコロナ感染者の月別件数  
(令和2年3月～令和4年1月)

月別	陽性死体取扱件数
令和2年3月	1
4月	13
5月	2
6月	1
7月	1
8月	1
9月	0
10月	3
11月	3
12月	11
令和3年1月	46
2月	6
3月	7
4月	10
5月	10
6月	6
7月	13
8月	112
9月	41
10月	4
11月	1
12月	1
令和4年1月	35
合計	328

建築物（おおむね60m超21階以上、おおむね100m超33階以上、  
おおむね180m超60階以上）の棟数の推移（平成15年以降）

（単位：棟）

	21階以上	33階以上	60階以上
平成15年	357	85	1
平成16年	394	93	1
平成17年	442	106	1
平成18年	494	122	1
平成19年	535	139	1
平成20年	578	157	1
平成21年	607	173	1
平成22年	626	180	1
平成23年	665	189	1
平成24年	688	199	1
平成25年	713	201	1
平成26年	728	208	1
平成27年	763	220	1
平成28年	775	222	1
平成29年	786	227	2
平成30年	807	230	2
令和元年	838	238	2
令和2年	868	250	2

※ 数値は各年12月末現在

※ 21階以上の棟数には33階以上の棟数を含む

※ 33階以上の棟数には60階以上の棟数を含む



## 主な消防力現有数の年度別推移 (過去5年間)

年度	基準(A) 現有数(B) 充足率(B/A)		区 分									
			署所	ポンプ車	化学車	はしご車	救急車	救助車	照明 電源車	水難救助車 指揮統制車 救出救助車 (防災機動車)	消防艇	指揮隊車 (救助先行車)
平成29年度	基準	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	318	494	57	91	266	36			13	
	現有数		299	489	48	86	253	30 (6)	10	12	10	93
	充足率	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	94.0	99.0	84.2	94.5	95.1	83.3			76.9	
平成30年度	基準	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	318	494	57	91	266	36			13	
	現有数		299	489	48	86	259	30 (6)	10	14	10	93
	充足率	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	94.0	99.0	84.2	94.5	97.4	83.3			76.9	
令和元年度	基準	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	318	494	57	91	313	36			13	
	現有数		300	489	48	86	267	30 (6)	10	18	10	93
	充足率	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	94.3	99.0	84.2	94.5	85.3	83.3			76.9	
令和2年度	基準	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	318	494	57	91	313	36			13	
	現有数		300	489	48	86	270	30 (6)	10	15	9	93
	充足率	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	94.3	99.0	84.2	94.5	86.3	83.3			69.2	
令和3年度	基準	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	318	494	57	91	313	36			13	
	現有数		300	489	48	86	271	30 (6)	10	15	9	93
	充足率	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	94.3	99.0	84.2	94.5	86.6	83.3			69.2	

- (注) 1 「消防力配備の基準」は、市町村が火災の予防、警防及び鎮圧並びに救急業務等を行うために消防庁告示で定めた「消防力の整備指針」に準拠しつつ、東京都の地域特性を加味した東京消防庁独自の基準である。  
平成31年3月に「消防力の整備指針」が一部改正されたことを受け、東京消防庁では「消防力配備の基準」の見直しについて検討を行い、令和元年11月に「消防力配備の基準」を一部改正した。
- 2 署所の数は、消防署81、分署3、出張所208、即応対処部隊1、消防救助機動部隊5、航空隊(江東、立川)2の合計数である。救急機動部隊待機所及び分駐所(空港ターミナル、原町田)は常時運用していないことから、署所の数には含まない。
- 3 ポンプ車の数は、平成26年度までで化学車の数を含んで計上しているが、平成27年に総務省消防庁による統計方法が変更されたことから、ポンプ車の数には化学車の数を含まない。
- 4 救急車の基準数は、救急需要及び人口推移の予測に基づき、令和12年(2030年)までの中期目標として設定した。
- 5 救助車の現有数は、第九消防方面本部消防救助機動部隊に配置する救助車(震災対策用)を現有数に計上する。括弧内は震災対策用及び航空機積載用の保有数を示す。
- 6 防災機動車は、平成13年度以降、水難救助車、指揮統制車(無償使用車両含む)及び救出救助車に細分したことから、合算した数値を計上した。
- 7 各年度とも年度末の現有数を基準とする。

## 特別区消防団分団本部施設の現況（過去5年間）

年	全体数	整備済	未整備
平成29年	439	349	90
平成30年	439	357	82
令和元年	439	360	79
令和2年	439	363	76
令和3年	439	365	74

各年12月31日現在

## ※ 分団本部施設

延べ面積80㎡を基準として、以下の機能を有する施設。

格納庫、訓練・待機室、情報収集用テレビ・レコーダー

電気及び上下水道設備（流し台・トイレ）

## 消防庁職員の定数と実数の推移（過去10年間）

	定数	実数
平成24年	18,154人	17,986人
平成25年	18,152人	18,028人
平成26年	18,152人	18,048人
平成27年	18,263人	18,082人
平成28年	18,362人	18,192人
平成29年	18,408人	18,266人
平成30年	18,502人	18,378人
平成31年	18,620人	18,353人
令和2年	18,661人	18,439人
令和3年	18,661人	18,438人

※ 数値は4月1日現在

※ 4月1日現在の定数と実数の差は、年度内に複数回採用を行うことで補充している。

## 救急隊員の実数と救急隊数の推移（過去10年間）

	救急隊員数（人）	救急隊数（隊）
平成24年	2,103	233
平成25年	2,130	236
平成26年	2,139	237
平成27年	2,211	240
平成28年	2,244	243
平成29年	2,312	251
平成30年	2,340	253
平成31年	2,496	259
令和2年	2,587	267
令和3年	2,604	270

各年4月1日現在

